

三井住友銀行

連結

(金額単位 百万円)

	平成15年度中間期	平成16年度中間期	平成15年度
経常収益	1,367,101	1,352,597	2,717,005
経常利益	146,906	81,471	282,159
中間(当期)純利益	132,388	31,379	301,664
純資産額	2,482,647	2,695,749	2,722,161
総資産額	98,449,957	98,632,829	99,843,258
リスク管理債権残高	4,352,301	2,808,404	3,229,219
貸倒引当金残高	1,652,181	1,183,025	1,375,921
有価証券の評価損益	302,671	474,107	568,407
1株当たり純資産額(円)	21,558.27	28,901.73	25,928.02
1株当たり中間(当期)純利益(円)	2,415.33	571.79	5,238.85
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	2,335.62	544.38	5,231.31
自己資本比率(国際統一基準)(%)	11.21	11.03	10.89
従業員数(人)	35,547	34,284	33,895

(注) 1. 有価証券の評価損益は、「その他有価証券」の時価と取得原価(又は償却原価)との差額を記載しております。なお、株式については、主として(中間)期末日前1カ月の平均時価に基づいて算出しております。

2. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

単体

(金額単位 百万円)

	平成15年度中間期	平成16年度中間期	平成15年度
経常収益	1,177,035	1,140,066	2,322,363
うち信託報酬	84	729	334
業務粗利益(A)	795,339	762,716	1,584,127
経費(除く臨時処理) (B)	296,030	291,136	583,995
経費率((B)/(A)×100)(%)	37.2	38.2	36.9
業務純益	499,308	821,314	1,000,132
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	499,308	471,580	1,000,132
経常利益	105,175	125,198	185,138
中間(当期)純利益	139,659	118,554	301,113
純資産額	2,611,621	2,756,776	2,870,870
総資産額	92,779,975	92,742,940	94,109,074
預金残高	57,746,253	62,011,605	60,067,417
貸出金残高	55,153,522	50,723,607	50,810,144
有価証券残高	21,847,113	23,524,899	26,592,584
リスク管理債権残高	3,833,032	2,390,768	2,774,889
金融再生法に基づく開示債権	3,866,611	2,484,350	2,811,234
貸倒引当金残高	1,518,988	962,583	1,250,751
有価証券の評価損益	306,912	457,372	556,146
信託財産額	267,013	560,087	429,388
信託勘定貸出金残高	19,100	5,490	10,000
信託勘定有価証券残高	3,001	27,788	4,645
資本金	559,985	559,985	559,985
1株当たり純資産額(円)	23,911.29	30,007.03	28,641.10
1株当たり(中間)配当額			
(普通株式)(円)	528	(上限額) 683	4,177
(第一種優先株式)(円)	10,500	(上限額) 10,500	10,500
(第二種優先株式)(円)	28,500	(上限額) 28,500	28,500
(第三種優先株式)(円)	13,700	(上限額) 13,700	13,700
1株当たり中間(当期)純利益(円)	2,547.97	2,160.29	5,228.80
自己資本比率(国際統一基準)(%)	11.52	11.35	11.36
自己資本利益率(ROE)(%)	24.34	14.65	22.49
従業員数(人)	18,792	17,658	17,546

- (注) 1. リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権の定義については、60ページをご参照ください。
 2. 有価証券の評価損益は、「その他有価証券」の時価と取得原価(又は償却原価)との差額を記載しております。なお、株式については、(中間)期末日前1カ月の平均時価に基づいて算出しております。詳細は15ページをご参照ください。
 3. 平成16年度の中間配当(配当基準日:平成16年12月31日)については、上限額を記載しております。なお、確定額は平成17年1月以降の取締役会にて決議の予定であります。
 4. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員に含めておりません。